

平成22年 8 月23日

各 位

株式会社復建技術コンサルタント
代表取締役 社長 遠藤 敏雄
株式会社復建エンジニアリング
代表取締役 社長 堀 充裕
中部復建株式会社
代表取締役 社長 犬飼 隆一
中央復建コンサルタンツ株式会社
代表取締役 社長 瀧田 憲二
復建調査設計株式会社
代表取締役 社長 福成 孝三
第一復建株式会社
代表取締役 社長 植田 薫

復建グループの連携に関するお知らせ

旧社団法人復興建設技術協会の流れを汲む株式会社復建技術コンサルタント（本社：仙台市）、株式会社復建エンジニアリング（本社：東京都）、中部復建株式会社（本社：名古屋市）、中央復建コンサルタンツ株式会社（本社：大阪市）、復建調査設計株式会社（本社：広島市）、第一復建株式会社（本社：福岡市）の6社は、このほどグループ内の業務提携を積極的に進めていくことで合意しました。

復建グループのルーツは、1946年6月、戦後の荒廃した国土を復興する主旨により設立された社団法人復興建設技術協会です。1960年前後に各支部が相次いで独立して、それぞれ株式会社に移行し、以後、半世紀以上にわたり各社とも独自の理念に基づき、各エリアを中心とする建設コンサルタントとして歩んで参りました。

社会資本整備は、いま大きな転換点を迎えております。

我々グループ各社は、我が国の財政が困難で、公共事業予算の大幅な回復が望めない中であっても、今後も着実に各地域の社会資本整備を担っていかねばなりません。

グローバル化、少子高齢化・環境への対応という喫緊かつ長期的にも重要な課題に直面している中で、社会資本整備を確実に実施していくことこそが我々の使命と捉えております。

これらを踏まえ、各社が共に発展するためには、各社が保有する技術やノウハウを相互に共有・補完し、新技術の共同開発やグローバル化への対応に取り組むことが不可欠であるとの認識で一致しました。

我々は、長期的な視野でグループの「新たなビジョン」を策定すべく研究会の立ち上げを決定しております。

また、具体的な協力体制として、共同研究、人材交流、勉強会への相互参加、業務遂行での協力、JV等をさらに積極的に進めて参りたいと考えております。

その一環として、本年1月に、災害発生時における支援体制構築に関する協定を締結しました。

これは、全国各地の主要都市に拠点を置く復建グループ各社は、ひとたび災害が発生した際には、6社が相互に支援・協力して災害復興にあたるというものです。これにより「戦災からの復興」を共通のルーツとする復建グループは、今日の新たな課題となっている「災害からの復興」に対して一致協力する体制が整いました。

グループの協力体制強化によって、各社の地域特性度・技術特性を生かしつつも全国的な視野に立って社会的責任を果し、経営面・技術面をより確実なものとし、市場においてグループ各社の企業価値向上を目指すものであります。

以上、申し上げますように、今後も社会資本整備に復建6社が知力を投じて邁進して参る所存でございますので、関係各位のご理解ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

復建グループの連携に関する合意書

これからの益々多様化・高度化する社会にあって、建設コンサルタントは、地域社会からの新たなニーズに的確に答えていくことが必要とされている。

復建六社は、各社がこれまでに培ってきた「地域精通度」や「技術特性」を生かしつつ、全国的な視野に立って社会的責任を果たし、地域社会からのさらなる要請に答えてゆかなければならない。

このため、各社が保有する技術やノウハウを相互に共有・補完するべく連携を積極的に進め、将来の新たな展開に向けて、次のような取り組みを行うことで合意した。

- (1) 中長期的な視野にたった、復建グループの「新たなビジョン策定」に向けた共同研究
- (2) 人材交流
- (3) 保有する技術やノウハウの相互提供と共有
- (4) JV 制度の活用
- (5) 新技術の共同研究
- (6) 災害発生時の相互支援（2010.1 協定書発効済み）

平成 22 年 7 月 30 日

株式会社復建技術コンサルタント
代表取締役 社長 遠藤 敏雄

株式会社復建エンジニアリング
代表取締役 社長 堀 充裕

中部復建株式会社
代表取締役 社長 犬飼 隆一

中央復建コンサルタンツ株式会社
代表取締役 社長 瀧田 憲二

復建調査設計株式会社
代表取締役 社長 福成 孝三

第一復建株式会社
代表取締役 社長 植田 薫